

子ども・子育て計画中間年の見直しに係る 「地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと提供体制の確保方策」

(1)利用者支援事業

【量の見込みの考え方】

就学前児童の教育・保育施設をはじめ、子育て支援事業へのニーズは増加し、地域型保育事業や企業主導型保育事業など、新たな形態の施設が開設され、また、地域の子育て支援事業も多様化することにより、利用者の個別ニーズに沿った情報提供や相談を提供する必要性は、今後も継続するもの想定します。

【確保方策の考え方】

平成27年度から、市役所庁舎内のこども育成課窓口において「特定型」を実施しています。平成30年度に供用開始を予定している、(仮称)キセラ川西プラザ内に設置することとしている「(仮称)こども・若者ステーション」において「基本型」を実施するとともに、保健センターとの連携により「母子保健型」を実施します。

「特定型」…待機児童の解消等を図るため、教育・保育施設や事業を円滑に利用できるよう支援を行う

「基本型」…「特定型」に加えて、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整等を行う

「母子保健型」…妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、切れ目ない支援体制を構築する

区 分	現計画値・実績値					見直し後計画値	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
量の見込み (設置箇所数)	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	3 箇所	3 箇所
実績値	1 箇所	1 箇所	1 箇所				

(2)時間外保育事業(延長保育)

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値はかい離しており、実績値の方が高くなっています。当事業へのニーズは、今後も保育ニーズの増加傾向が継続するものと予想されることから、当事業の利用児童数についても増加するものと想定します。見直し後の量の見込みは、最大値である平成27年度と同値とします。

【確保方策の考え方】

時間外保育事業は、各施設に在籍する児童が利用する事業であり、各施設において実質的に定員の設定を行っておらず、申請に応じてすべての児童が利用します。

		現計画値・実績値					見直し後計画値	
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
計画値	量の見込み	371 人	361 人	352 人	345 人	334 人	778 人	778 人
	確保方策	321 人	314 人	308 人	301 人	294 人	778 人	778 人
実績値	利用者数	778 人	611 人	- 人				
	確保方策	778 人	611 人	- 人				

(3)放課後児童健全育成事業(留守家庭児童育成クラブ)

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値は、低学年・高学年ともに差が生じており、各年度5月時点では児童の待機がありました。

当事業へのニーズは、0～5歳の保育需要の増加傾向と同様に、低学年・高学年ともに増加するものと想定します。

見直し後の量の見込みは、各年度・各小学校の年齢別の推計児童数に、平成27～29年度の実績値を基に、各小学校で利用を希望する1年生の割合を乗じた値によって、1年生の利用希望者数を算定しています。2年生から6年生については、進級に伴う利用希望者数の減少率を前年の同集団(-1学年)の利用希望者数に乗じた値としています。

【確保方策の考え方】

定員の設定について

- ・クラブの分割が必要な校区については、必要に応じ平成27年度から分割を行います。
- ・利用実績において登録児童の出席率は約8割程度であることから、利用登録の上限を定員の2割増としています。それに加えクラブ室に余裕がある場合は、施設基準を満たす範囲で増員することとします。

低学年の対応について

- ・低学年の量の見込みが定員増を図らなければ平成30年度までに満たされない清和台南小学校区について平成29年度にクラブ増を行いました。
- ・利用登録定員を超える利用見込みがあった場合、低学年が優先的に利用できるよう配慮しています。

高学年の対応について

- ・対象学年を年次的に拡大し、平成27年度においては4年生を、平成28年度においては4・5年生を、平成29年度に全学年を対象としました。
- ・高学年の受入れに伴い施設面の整備や児童への対応・プログラム等について検討します。
- ・定員拡充の方策としては、余裕教室・特別教室・既存のクラブ室の間仕切り等、既存施設等の活用を基本とします。

その他の確保方策

- ・平成29年度から民間の留守家庭児童育成クラブが開設しました。今後も必要に応じて民間参入への促進をしていきます。また、民間育成クラブの安定的な運営を支援し児童の健全育成を図る場を確保します。
- ・利用者のニーズに応じた開所時間の延長について検討します。

<市全域>

(単位:人)

		現計画値・実績値										見直し後計画値					
		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		30年度		31年度			
		低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年		
市 全 域	計画値	量の見込み		871	389	853	380	836	371	818	362	800	353	1011	219	987	260
		確保方策 児童数		854	98	849	194	834	267	818	362	800	353	1415		1415	
		-		-17	-291	-4	-186	-2	-104	0	0	0	0	185		168	
	実績値	利用児童数		834	92	926	140	976	176								
		登録可能人数		1082		1082		1339									
	-		156		16		187										

< 小学校区別 >

(単位:人)

			現計画値・実績値										見直し後計画値			
			27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		30年度		31年度	
			低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
久代小	計画値	量の見込み	38	17	37	16	36	16	35	16	35	15	69	8	71	13
		確保方策 児童数	38	6	37	11	36	16	35	16	35	15	96		96	
		-	0	-11	0	-5	0	0	0	0	0	0	19		12	
	実績値	利用児童数	44	1	47	4	59	3								
		登録可能人数	48		48		96									
加茂小	計画値	量の見込み	43	19	42	19	42	19	41	18	40	18	47	10	52	10
		確保方策 児童数	43	7	42	13	42	19	41	18	40	18	64		64	
		-	0	-12	0	-6	0	0	0	0	0	0	7		2	
	実績値	利用児童数	44	5	38	11	40	8								
		登録可能人数	48		48		48									
川西小	計画値	量の見込み	83	37	82	36	80	35	78	34	76	34	87	23	78	25
		確保方策 児童数	83	13	82	24	80	35	78	34	76	34	120		120	
		-	0	-24	0	-12	0	0	0	0	0	0	10		17	
	実績値	利用児童数	81	12	83	19	92	22								
		登録可能人数	96		96		96									
桜が丘小	計画値	量の見込み	48	21	47	21	46	20	45	20	44	19	59	14	59	15
		確保方策 児童数	48	0	47	1	46	2	45	20	44	19	96		96	
		-	0	-21	0	-20	0	-18	0	0	0	0	23		22	
	実績値	利用児童数	45	6	56	2	57	12								
		登録可能人数	48		48		96									
川西北小	計画値	量の見込み	55	24	54	24	53	23	52	23	50	22	69	14	67	17
		確保方策 児童数	55	8	54	16	53	23	52	23	50	22	88		88	
		-	0	-16	0	-8	0	0	0	0	0	0	5		4	
	実績値	利用児童数	55	2	59	7	63	11								
		登録可能人数	96		96		88									
明峰小	計画値	量の見込み	103	46	100	45	98	44	96	43	95	42	104	23	105	25
		確保方策 児童数	96	0	96	0	96	0	96	43	95	42	132		132	
		-	-7	-46	-4	-45	-2	-44	0	0	0	0	5		2	
	実績値	利用児童数	97	15	103	17	103	16								
		登録可能人数	96		96		132									
多田小	計画値	量の見込み	35	16	35	15	34	15	33	15	32	14	36	9	35	12
		確保方策 児童数	35	6	35	10	34	14	33	15	32	14	69		69	
		-	0	-10	0	-5	0	-1	0	0	0	0	24		22	
	実績値	利用児童数	33	3	42	6	33	7								
		登録可能人数	48		48		69									
多田東小	計画値	量の見込み	56	25	55	24	54	24	52	23	51	23	86	16	80	21
		確保方策 児童数	56	9	55	16	54	24	52	23	51	23	116		112	
		-	0	-16	0	-8	0	0	0	0	0	0	14		11	
	実績値	利用児童数	64	9	70	12	83	13								
		登録可能人数	82		82		126									
		-	9		0		30									

(単位:人)

			現計画値・実績値										見直し後計画値			
			27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		30年度		31年度	
			低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年	低学年	高学年
緑台小	計画値	量の見込み	28	13	28	12	27	12	27	12	26	12	27	11	27	10
		確保方策 児童数	28	5	28	8	27	12	27	12	26	12	48		48	
		-	0	-8	0	-4	0	0	0	0	0	0	10		11	
	実績値	利用児童数	32	6	38	4	32	8								
		登録可能人数	48		48		48									
陽明小	計画値	量の見込み	31	14	30	13	30	13	29	12	28	12	26	10	20	11
		確保方策 児童数	31	5	30	9	30	13	29	12	28	12	48		48	
		-	0	-9	0	-4	0	0	0	0	0	0	12		17	
	実績値	利用児童数	29	2	31	5	33	7								
		登録可能人数	48		48		48									
清和台小	計画値	量の見込み	38	17	37	16	36	16	35	16	35	15	37	4	30	10
		確保方策 児童数	38	6	37	11	36	12	35	16	35	15	48		48	
		-	0	-11	0	-5	0	-4	0	0	0	0	7		8	
	実績値	利用児童数	27	2	30	2	35	2								
		登録可能人数	48		48		48									
清和台南小	計画値	量の見込み	58	26	57	25	56	25	55	24	53	24	44	12	43	13
		確保方策 児童数	48	0	57	17	56	25	55	24	53	24	96		96	
		-	-10	-26	0	-8	0	0	0	0	0	0	40		40	
	実績値	利用児童数	50	3	52	8	43	14								
		登録可能人数	48		48		96									
けやき坂小	計画値	量の見込み	67	30	66	29	65	29	63	28	62	27	96	15	100	20
		確保方策 児童数	67	10	66	18	65	19	63	28	62	27	120		120	
		-	0	-20	0	-11	0	-10	0	0	0	0	9		0	
	実績値	利用児童数	55	9	71	10	85	11								
		登録可能人数	84		84		84									
東谷小	計画値	量の見込み	78	35	76	34	74	33	73	32	71	31	88	17	85	22
		確保方策 児童数	78	6	76	8	74	10	73	32	71	31	105		107	
		-	0	-29	0	-26	0	-23	0	0	0	0	0		0	
	実績値	利用児童数	74	9	87	11	89	8								
		登録可能人数	84		84		104									
牧の台小	計画値	量の見込み	61	27	59	27	58	26	58	26	57	25	84	18	82	21
		確保方策 児童数	61	9	59	18	58	26	58	26	57	25	102		103	
		-	0	-18	0	-9	0	0	0	0	0	0	0		0	
	実績値	利用児童数	54	4	68	13	83	13								
		登録可能人数	96		96		96									
北陵小	計画値	量の見込み	49	22	48	21	47	21	46	20	45	20	52	15	53	15
		確保方策 児童数	49	8	48	14	47	17	46	20	45	20	67		68	
		-	0	-14	0	-7	0	-4	0	0	0	0	0		0	
	実績値	利用児童数	50	4	51	9	46	21								
		登録可能人数	64		64		64									
		-	10		4		-3									

(4)子育て短期支援事業(ショートステイ)

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値はかい離しており、実績値の方が高くなっています。
 個別事例への対応のため、各年度の利用者数にはばらつきがみられますが、当事業へのニーズは今後も一定数が継続するものと想定します。
 見直し後の量の見込みは、年度による差が大きいことから、平成24～28年度の実績値の平均値とします。

【確保方策の考え方】

市内に当該事業を実施する児童福祉施設等はありませんが、近隣市町の施設を活用し、社会的な事由により養育が一時的に困難になった児童や、緊急一時的に保護を必要とする母子を一定期間養育保護することにより、児童及び家庭の福祉の向上を図ります。

区 分		現計画値・実績値					見直し後計画値	
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
計画値	量の見込み	22 人	22 人	22 人	22 人	22 人	126 人	126 人
	実施箇所数	近隣市町の施設を利用					同左	
	確保方策	22 人	22 人	22 人	22 人	22 人	126 人	126 人
実績値	開設され、また、地域	73 人	330 人	- 人				
	実施箇所数	近隣市町の施設を利用						
	確保方策	73 人	330 人	- 人				

延べ利用者数・・・平成24年度 15人、25年度 19人、26年度 190人

(5)乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値の差はわずかです。
 見直し後の量の見込みは、推計児童数の各年の0歳児数とします。

【確保方策の考え方】

生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し、面会できなかった児童については、保健センター等の関係機関と連携し、現認に努めます。

また、支援が必要な家庭に対しては適切な子育て支援情報の提供や、専門機関との連携によって対応します。

なお、平成30年度の供用開始からは、実施機関を(仮称)こども・若者ステーションとして、同事業を行います。

		現計画値・実績値					見直し後計画値	
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
計画値	量の見込み	1,047 件	1,022 件	996 件	971 件	945 件	1,027 件	1,010 件
	確保方策 (実施体制)	実施機関:子育て・家庭支援課 実施体制:2人(保育士)					(仮称) こども・若者ステーション 2人(保育士)	
実績値	対象家庭数	1,076 件	1,063 件	- 件				
	確保方策 (実施体制)	実施期間:子育て・家庭支援課 実施体制:2人(保育士)						

(6) 育児支援家庭訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

育児支援家庭訪問事業

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値はかい離しており、計画値の方が高くなっています。当事業へのニーズは、今後も一定数の利用があるものと想定します。見直し後の量の見込みは、現計画値と同値とします。

【確保方策の考え方】

児童虐待の未然防止、早期発見のために関係機関と定期的に情報共有を行い、支援を必要とする家庭に対しては、保健師や保育士等の訪問による養育相談や支援、ヘルパー派遣による家事・育児援助を行います。

		現計画値・実績値					見直し後計画値	
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
計画値	量の見込み(人数)	110 人	110 人	110 人	110 人	110 人	110 人	110 人
	確保方策 (実施体制)	実施機関: 健幸政策室、子育て・家庭支援課 実施体制: ケースに応じて、保健師または保育士が訪問					(仮称) こども・若者ステーション	
実績値	利用者数	51 人	93 人	- 人				
	確保方策 (実施体制)	実施機関: 健幸政策室、子育て・家庭支援課 実施体制: ケースに応じて、保健師または保育士が訪問						

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

【確保方策の考え方】

要保護児童対策協議会の調整機関職員や構成員が資質向上を図る研修を受講するとともに、児童虐待防止につながる子育て支援等についての講演会を開催し地域住民への周知を図ります。

(7) 地域子育て支援拠点事業

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値はかい離しており、計画値の方が高くなっています。
 当事業へのニーズは、拠点の整備に伴い、今後も増加傾向が継続するものと想定します。
 見直し後の量の見込みは、平成27・28年度の増加数が継続するものとしています。

見直し後の中学校区別の量の見込みは、全域の数値を各校区の0～5歳児推計児童数で按分した値

【確保方策の考え方】

地域子育て支援拠点事業は、子育て家庭の身近なところに設置されていることが望ましいことから、提供区域を中学校区としています。

平成29年度から、緑台中学校区の向陽台あすのこども園内に「キオラクラブ」を開設しています。

平成30年度に開園予定の牧の台みどりこども園内に地域子育て支援拠点を設置し、牧の台子育て学習センターからの移行・充実を図ります。

平成30年度に供用開始予定の(仮称)キセラ川西プラザ内の(仮称)こども・若者ステーションに地域子育て支援拠点を設置し、総合センターに開設している拠点からの移行・充実を図ります。

平成30・31年度において、未設置となっている明峰中学校区と清和台中学校区への設置を図ります。

		現計画値・実績値(差のある欄について網かけ)					見直し後計画値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度	
計画値	量の見込み (利用者数)	83,551 人	81,458 人	79,311 人	77,264 人	75,072 人	45,358 人	47,683 人	
実績値	利用者数	38,383 人	40,708 人	- 人					
市全域	確保方策 /実績値	拠点事業	7 か所	8/7 か所	9/8 か所	10 か所	10 か所	8 か所	10 か所
	市独自事業	3 か所	3 か所	1 か所	1 か所	1 か所	3 か所	1 か所	
川西南 中学校区	量の見込み	13,743 人	13,360 人	12,947 人	12,564 人	12,121 人	6,659 人	6,961 人	
	確保方策 /実績値	拠点事業	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	市独自事業	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	
川西 中学校区	量の見込み	20,275 人	19,703 人	19,160 人	18,616 人	18,073 人	10,852 人	11,817 人	
	確保方策 /実績値	拠点事業	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所	4 か所
	市独自事業	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	
明峰 中学校区	量の見込み	6,103 人	5,983 人	5,842 人	5,722 人	5,581 人	3,245 人	3,353 人	
	確保方策 /実績値	拠点事業	0 か所	1/0 か所	1/0 か所	1 か所	1 か所	0 か所	1 か所
	市独自事業	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	
多田 中学校区	量の見込み	12,070 人	11,851 人	11,632 人	11,436 人	11,217 人	7,259 人	7,499 人	
	確保方策 /実績値	拠点事業	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	
	市独自事業	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	
緑台 中学校区	量の見込み	2,904 人	2,862 人	2,833 人	2,805 人	2,762 人	2,865 人	3,146 人	
	確保方策 /実績値	拠点事業	0 か所	0 か所	0/1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	市独自事業	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	0 か所	
清和台 中学校区	量の見込み	11,884 人	11,521 人	11,135 人	10,797 人	10,410 人	6,058 人	6,140 人	
	確保方策 /実績値	拠点事業	0 か所	0 か所	1/0 か所	1 か所	1 か所	0 か所	1 か所
	市独自事業	2 か所	2 か所	0 か所	0 か所	0 か所	2 か所	0 か所	
東谷 中学校区	量の見込み	16,572 人	16,178 人	15,762 人	15,324 人	14,908 人	8,420 人	8,768 人	
	確保方策 /実績値	拠点事業	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所
	市独自事業	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	

(8)一時預かり事業(幼稚園の在園児を対象)

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値ではかい離があり、合計値では実績値の方が高くなっています。
 当事業へのニーズは、平成29年5月から市立幼稚園で預かり保育事業を開始していることなどから、今後も増加傾向は継続するものと想定します。
 見直し後の量の見込みは、最大値である平成28年度の実績値が継続するものとします。

【確保方策の考え方】

当事業を実施する幼稚園では、在園児の利用希望について、それぞれの園で対応することとなります。
 なお、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園については、従来からの私学助成を受けて「預かり保育」として実施する場合があります。

			現計画値と実績値					見直し後計画値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
計画値	量の見込み	1号認定による利用	18,066 人	17,657 人	17,227 人	16,827 人	16,408 人	22,469 人	22,469 人
		2号認定による利用	20,022 人	19,568 人	19,092 人	18,649 人	18,184 人	24,900 人	24,900 人
		合計	38,088 人	37,225 人	36,319 人	35,476 人	34,592 人	47,369 人	47,369 人
実績値	利用者数	1号認定による利用	16,727 人	22,469 人	- 人				
		2号認定による利用	18,538 人	24,900 人	- 人				
		合計	35,265 人	47,369 人	- 人				

(9)一時預かり事業(保育所、ファミリーサポートセンター等)

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値では、一時預かり事業(幼稚園型以外)にかい離があり、計画値の方が高くなっています。

当事業へのニーズは、今後も増加傾向は継続するものと想定します。

見直し後の量の見込みは、一時預かり事業は平成27・28年度の実績値の増加分が継続するものとし、子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)は年度による増減が大きいことから平成24～28年度の実績値の平均値とし、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)は現計画値と同値とします。

【確保方策の考え方】

・一時預かり事業は、平成30年度に供用開始予定の(仮称)キセラ川西プラザ内の(仮称)こども・若者ステーションで実施します。また、平成30年度に開園予定の牧の台みどりこども園と平成31年度に開園予定の(仮称)加茂こども園では体制が整い次第、実施を図ります。

・ファミリーサポートセンターについてのPRを強化し、相互援助活動を担う協力会員の確保に努めます。

区 分		現計画値と実績値					見直し後計画値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度	
計画値	量の見込み(利用者数)	11,737 人	11,454 人	11,162 人	10,886 人	10,589 人	5,782 人	5,813 人	
	確保方策	一時預かり事業 (幼稚園型以外)	11,464 人	11,187 人	10,902 人	10,627 人	10,337 人	5,475 人	5,506 人
		子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)	273 人	267 人	260 人	254 人	247 人	302 人	302 人
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0 人	0 人	0 人	5 人	5 人	5 人	5 人
		合計	11,737 人	11,454 人	11,162 人	10,886 人	10,589 人	5,782 人	5,813 人
実績値	利用者数	5,746 人	5,640 人	- 人					
	確保方策	一時預かり事業 (幼稚園型以外)	5,382 人	5,413 人	- 人				
		子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)	364 人	227 人	- 人				
		子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	0 人	0 人	- 人				
		合計	5,746 人	5,640 人	- 人				

子育て援助活動支援事業 延べ利用者数・・・平成24年度371人、25年度270人、26年度277人

(10)病児・病後児保育事業

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の計画値と実績値では、計画値の利用者数の方が高くなっていますが、実績値における登録者数は年々増加しています。

当事業へのニーズは、今後も増加傾向が継続するものと想定します。

見直し後の量の見込みは、平成27・28年3月時点の登録者数の増加数分が継続するものとし、これに平成27・28年度の1人あたりの利用回数を乗じた回数とします。

【確保方策の考え方】

・現在、病気の回復期の児童の保育を実施する病後児保育事業は1日あたり3名の定員で実施しています。

・病気の回復期に至っておらず、かつ、当面の症状の急変が認められない児童の保育を実施する、病児保育について、実施に向けた検討を行います。

区 分		現計画値と実績値					見直し後計画値		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度	
計画値	量の見込み(利用者数)	1,256 人	1,226 人	1,196 人	1,167 人	1,136 人	354 人	414 人	
	確保 方策	病児・病後児保育	900 人	900 人	900 人	900 人	1,136 人	354 人	414 人
		子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
		合計	900 人	900 人	900 人	900 人	1,136 人	354 人	414 人
実績値	利用者数	212 人	184 人	- 人					
	登録者数(各年3月)	335 人	450 人	- 人					
	確保 方策	病児・病後児保育	212 人	184 人	- 人				
		子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業)	0 人	0 人	- 人				
		合計	212 人	184 人	- 人				

(11)子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)(就学後)

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の計画値と実績値では、低学年・高学年ともにかい離があり、実績値の方が高くなっています。

当事業へのニーズは、一定数が継続するものと想定します。

見直し後の計画値は、年度による増減が大きいことから、低学年・高学年ともに平成24～28年度の利用者数の平均値とします。

【確保方策の考え方】

・ファミリーサポートセンターにおける相互援助活動を実施することにより、仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境を整備し、地域の子育て支援を行います。また、預かり中の子どもの安全対策のため、協力会員への講習会等を実施します。

・ファミリーサポートセンターについてのPRを強化し、相互援助活動を担う協力会員の確保に努めます。

区 分			現計画値・実績値					見直し後計画値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
計画値	量の見込み	低学年	225 人	220 人	216 人	211 人	207 人	659 人	659 人
		高学年	96 人	94 人	92 人	90 人	87 人	59 人	59 人
	確保方策		321 人	314 人	308 人	301 人	294 人	718 人	718 人
実績値	利用者数	低学年	930 人	706 人	- 人				
		高学年	45 人	196 人	- 人				
	確保方策		975 人	902 人	- 人				

延べ利用者数 低学年・・・平成24年度 242人、25年度 398人、26年度 1,018人
高学年・・・平成24年度 16人、25年度 20人、26年度 14人

(12) 妊婦に対する健康診査

【量の見込みの考え方】

平成27・28年度の実績値と現計画値では、ほぼ同程度の数値となっています。
 当事業へのニーズは、今後も同程度の水準で継続するものと想定します。
 見直し後の計画値は、平成28年度の実績値に、平成29年4月の0歳児人口(1,043人)と各年度の0歳の推計児童数の増減率を乗じた値としています。

【確保方策の考え方】

産科または婦人科の医療機関及び助産所(国内)において実施した妊婦健康診査費の助成を実施します。

区 分			現計画値・実績値					見直し後計画値	
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	30年度	31年度
計画値	量の 見込み	人数	1,760 人	1,710 人	1,670 人	1,630 人	1,590 人	1,610 人	1,580 人
		健診回数	13,490 回	13,170 回	12,830 回	12,510 回	12,170 回	13,070 回	12,810 回
実績値	利用者 数	人数	1,807 人	1,658 人	- 人				
		健診回数	14,119 回	13,487 回	- 回				
確保方策	実施場所	産科または婦人科の医療機関及び助産所(国内)					同左		
	実施体制	兵庫県内協力医療機関及び助産所で受診…助成券 兵庫県内協力医療機関及び助産所以外で受診…償還払い							
	開設され、また、地域	妊婦健康診査に係る検査項目							
	実施時期	通年							

(13) 実費徴収にかかる補足給付を行う事業

現計画	実施に向けた検討を進めていきます。
-----	-------------------

見直し後	平成27年度から、支給認定子どもの保護者のうち、生活保護世帯等を対象に、給食費及び日用品、文房具等または行事への参加に要する費用の補助を実施しています。 低所得者の負担軽減を図るため、引き続き補助を実施します。
------	--

(14) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業

現計画	新規事業者が事業を円滑に運営していくことができるよう、支援、相談・助言等の体制整備を検討するとともに、連携施設のあっせん等についても実施に向けた検討を進めていきます。
-----	---

見直し後	新規参入施設等への巡回支援
	平成28年度から地域型保育事業施設を対象に、事業を円滑に運営していくことができるよう、保育内容や指導法等の総合的な指導を行っています。 また、地域型保育事業における、連携施設のあっせんなどについても、必要に応じて実施できるよう検討します。